

# 令和5年度 基本施策評価シート

作成日 令和5年8月16日

基本施策	E2	犯罪、交通事故のない地域づくりを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民が		犯罪、交通事故にあうことなく、安全・安心に暮らしている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			125ページ
基本施策主管課名	自治振興課	関係課名	こどもみらい課、健康教育課

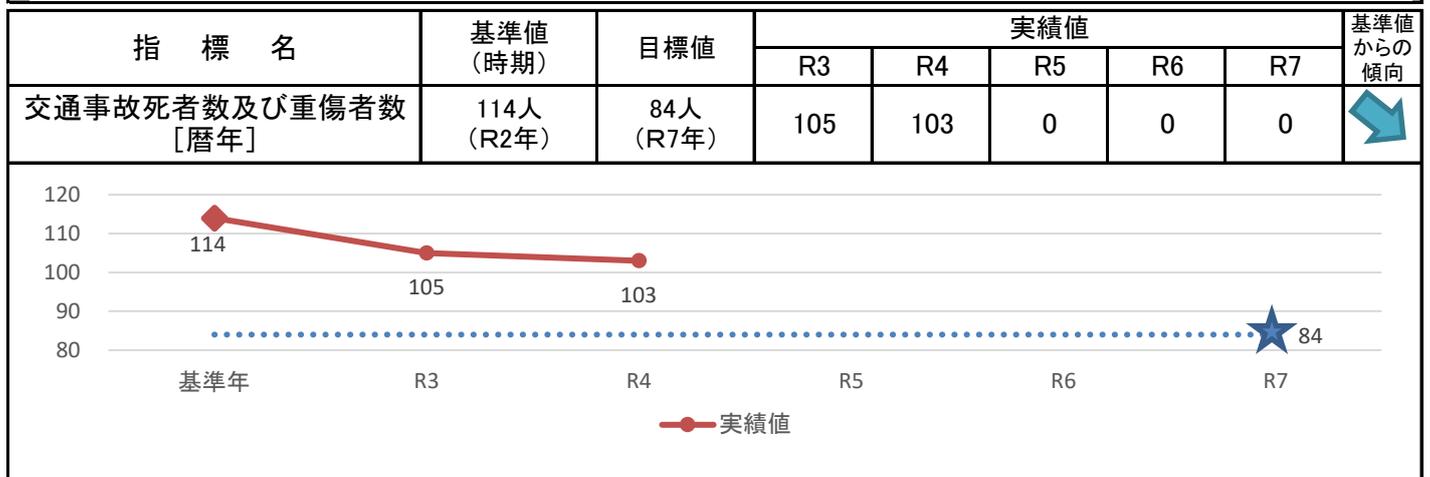
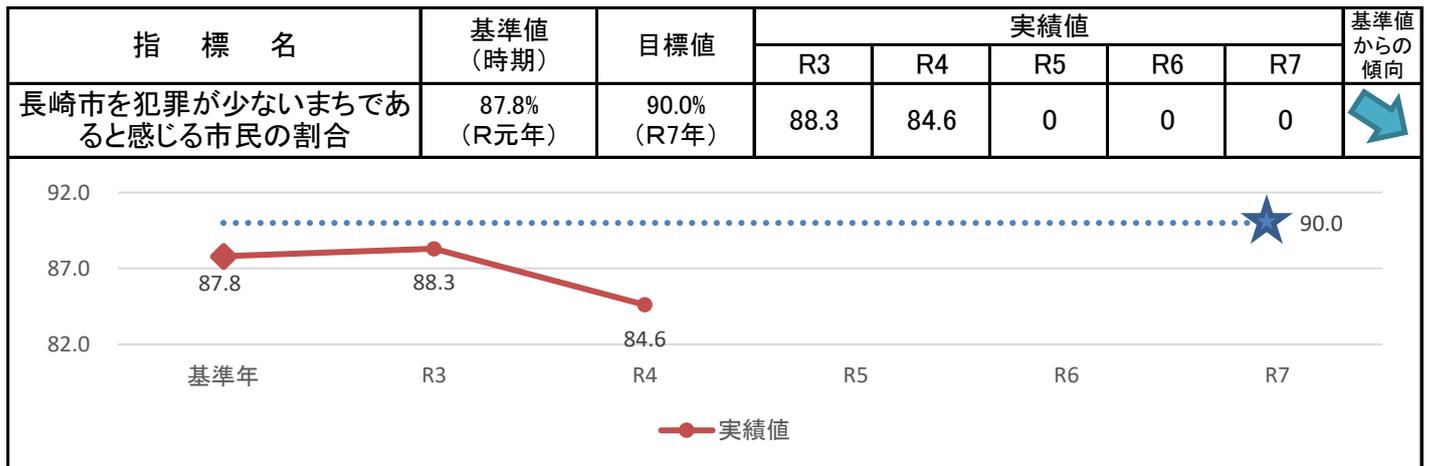
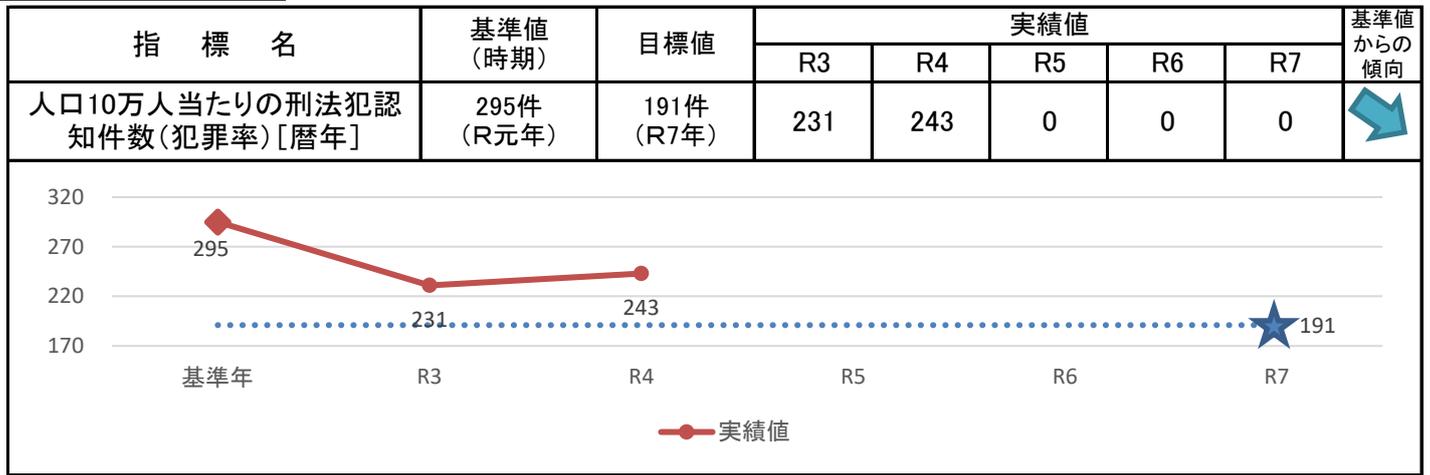
## 基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本施策の成果指標である「人口10万人当たりの刑法犯認知件数」は刑法犯認知件数が増加したことに伴い増加している。これはニセ電話詐欺をはじめとする知能犯(前年比14件増)及び暴行、脅迫をはじめとする粗暴犯(前年比24件増)が増加したことが要因である。</li> <li>また、「長崎市を犯罪が少ないまちであると感じる市民の割合」も減少している。</li> <li>●市内の交通事故発生件数は年々減少しており、基本施策の成果指標である「交通事故死者数及び重傷者数」も減少している。</li> <li>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</li> </ul>
E2-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動を推進し、市民の自主防犯意識及び交通安全意識の高揚に努める。</li> <li>●地域における防犯活動を推進するため、防犯活動の新たな担い手を募集するとともに、関係団体の活動の活性化に努める。</li> </ul>
E2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種媒体を介して交通事故相談所の周知に努めるとともにWeb相談を導入し、利便性の向上に努める。</li> <li>●犯罪被害者等に係る理解促進のため、機会を捉えてさらなる広報、啓発活動を行う。</li> </ul>

## 二次評価(施策評価会議による評価)

●	E2全般的に、表現が抽象的であるため、数値等を加え、具体的に記載すること。
●	E2-1において、防犯カメラ導入による効果を「成果」へ記載すること。
●	E2-1について、見回りサポーターの登録等の新たな取組みなどをしっかり進めていくこと。また、その内容について、「今後の取組方針」「②防犯・交通安全活動の推進」に追記するとともに、区分を「改善」へ修正すること。
●	E2-2「①相談体制の充実」において、予約受付などの対応によるWebでの相談なども検討できることから、実現に向けて、情報政策推進室との情報共有を図り、検討を進めること。
●	E2-2「①相談体制の充実」において、改善型評価の趣旨を踏まえ、「問題点とその要因」の因果関係を明らかにしたうえで、「今後の取組方針」を具体的に記載すること。

## 成果指標



## 年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども向け交通安全教室(年間290回)や警察と連携した出前講座(年間2回)を開催</li> <li>・子どもを守るネットワークの活動として、パトロールを3,969回、情報交換会を422回実施</li> <li>・犯罪被害者等に対する理解を促進するためのパネル展示(年間3回)を実施</li> </ul>			

## 令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-1	地域の防犯、交通安全活動を推進します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	地域が	自主防犯・交通安全意識を高め、活動を推進している。	
個別施策主管課名	自治振興課		

### 成果

<b>① 防犯・交通安全意識の啓発</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●防犯においては、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会、防犯パネル展(年間4回)、出前講座(年間9回)など関係機関・団体と連携した様々な取組みを実施したことにより、市民が防犯活動に触れる機会が増え、自主防犯意識の高揚に寄与した。</li> <li>●交通安全においては、交通安全思想の普及のため、子ども向け交通安全教室(年間290回)や警察と連携した出前講座(年間2回)の開催に加えて体験型イベントである交通安全フェスタを長崎市交通安全母の会連合会と共催するなど、交通安全意識の醸成に寄与した。</li> </ul>
<b>② 防犯・交通安全活動の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●防犯においては、子どもを守るネットワークの活動として、パトロールを3,969回、情報交換会を422回実施したことにより、地域における子どもの見守り活動が活発に行われた。また、地域と連携して防犯カメラを7台設置したことで犯罪の未然防止に努め、子どもたちを含む地域住民が安全安心に過ごすことができる住みよいまちづくりに寄与することができた。</li> <li>●交通安全においては、登下校時において児童生徒の安全を確保するための小学校区の通学路点検(年間14か所)や71名の交通指導員による立哨活動により、地域におけるこどもの通学路の安全確保が図られ、子どもたちが安全安心に通学することができた。</li> </ul>

### 問題点とその要因

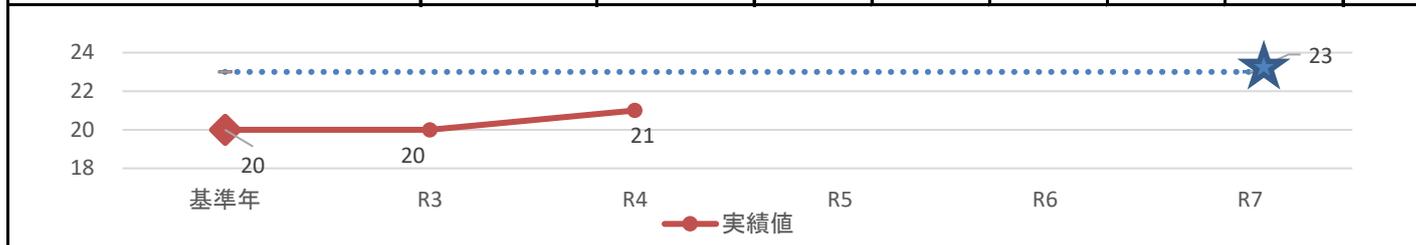
<b>① 防犯・交通安全意識の啓発</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染拡大の影響により、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会や交通安全フェスタを縮小して開催しており、コロナ禍前と比べて十分な啓発活動を行うことができなかった。</li> </ul>
<b>② 防犯・交通安全活動の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●見守り活動をはじめとする防犯活動の担い手が固定化、高齢化しており、新たな担い手が出てきていない。</li> </ul>

### 今後の取組方針

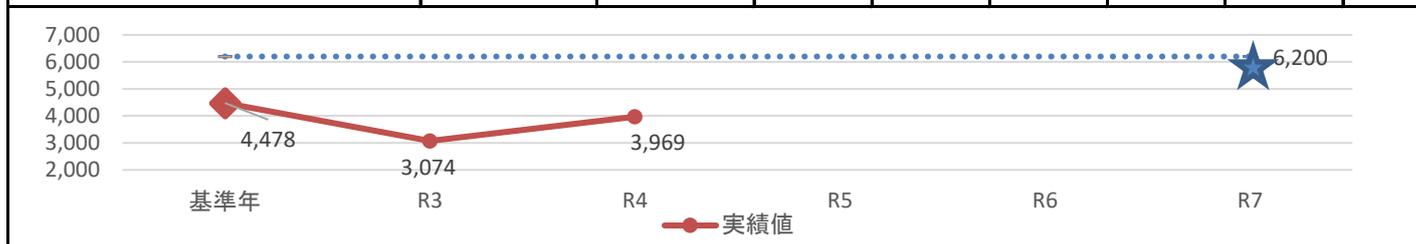
<b>① 防犯・交通安全意識の啓発</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動を推進し、市民の自主防犯意識及び交通安全意識の高揚に努める。</li> </ul>
<b>② 防犯・交通安全活動の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における防犯活動を推進するため、防犯活動の新たな担い手として屋外での日常活動の中で地域の見守り活動を行っていただく「長崎市よかまち見回りサポーター」を推進するとともに、各地区防犯協会と連携して防犯協会に未加盟の自治会に加盟を呼び掛け関係団体の活動の活性化に努める。</li> </ul>

# 成果指標

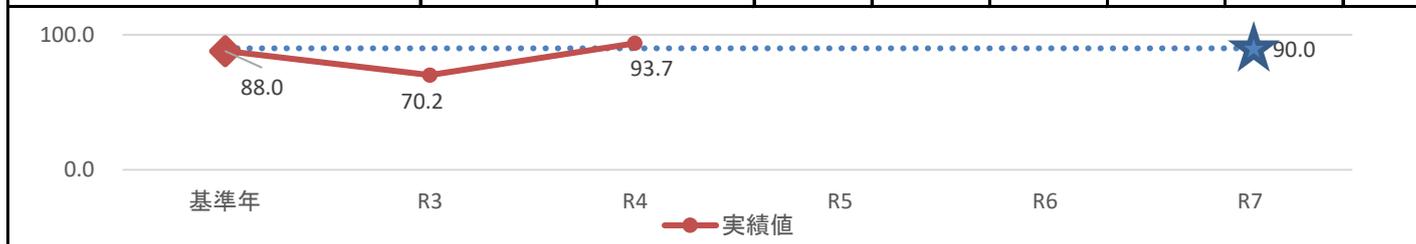
指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
青色回転灯防犯パトロール活動 団体数	20団体 (R2年度)	23団体 (R7年度)	20	21	0.0	0.0	0.0	▲



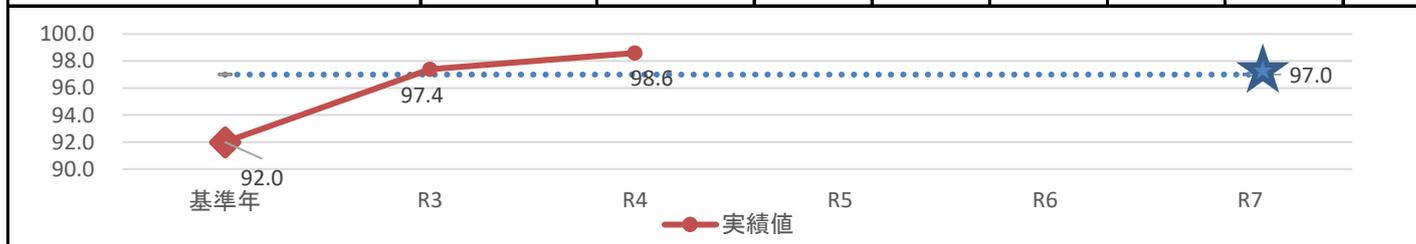
指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
子どもを守るネットワークパト ロール実施回数	4,478件 (R2年度)	6,200件 (R7年度)	3,074	3,969	0.0	0.0	0.0	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
少年補導委員の年間活動実施 率	88.0% (R元年度)	90.0% (R7年)	70.2	93.7	0.0	0.0	0.0	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
保育施設等における交通安全 教室実施割合	92.0% (R2年度)	97.0% (R7年度)	97.4	98.6	0.0	0.0	0.0	▲



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	交通安全指導普及費	自治振興課
	事業目的	幼児期からの交通安全意識の醸成を図る。	
	事業概要	保育施設等において、交通安全指導普及員による交通安全教室を実施する。	
	取組実績	保育園、幼稚園等において交通安全教室を290回開催した。	
	決算(見込)額		7,615,756 円



【交通安全教室】

2	事業名 担当課	青色回転灯防犯パトロール活動費補助金	自治振興課
	事業目的	地域における自主防犯活動を推進することによって犯罪の発生を未然に防ぐ。	
	事業概要	青色回転灯防犯パトロールを実施している地域のボランティア団体に対して活動経費の一部を支援し、各団体の活動の活性化を図る。	
	取組実績	市内の青色回転灯防犯パトロール13団体に対し、活動費を補助することにより、地域における自主防犯活動を推進した。	
	決算(見込)額		475,250 円

3	事業名 担当課	子どもを守るネットワーク推進事業	こどもみらい課
	事業目的	地域内の団体・組織・個人などが連携し、子どもたちが安全に、かつ、安心して過ごすことができる住みよいまちづくりを実現する。	
	事業概要	子どもを守るネットワーク活動に対する助成を行う。	
	取組実績	市内67小学校区の子どもの守るネットワークに対し、巡回活動費を助成した。また、ネットワーク活動の共通理解を図るため、代表者会を1回開催した。	
	決算(見込)額		4,286,881 円

4	事業名 担当課	少年センター相談・補導活動事業	こどもみらい課 少年センター
	事業目的	少年補導委員による街頭補導や相談活動を行い、少年の健全育成と非行防止を図る。	
	事業概要	補導業務の充実、相談業務の充実、環境浄化の推進、情報の収集、提供を行い、関係機関との連携に努める。	
	取組実績	延3,496人の補導委員が活動し、少年4,584人に声掛けを行った。	
	決算(見込)額		16,677,902 円



【少年補導員の補導活動】

## 令和5年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-2	犯罪被害、交通事故等の相談・支援体制の充実を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	市民が	犯罪被害や交通事故に関する不安やトラブルを早期に解決できている。	
個別施策主管課名	自治振興課		

### 成果

- ① 相談体制の充実**
- 犯罪被害者等からの相談についてはプライバシーに配慮し、個室で対応するとともに、市役所における複数の手続きが必要なものについて関係部署と連携して相談室1か所で手続きを行うことができるワンストップ対応を行うことにより、相談体制の充実を図った。
- ② 支援体制の充実**
- 長崎市を所轄する各警察署との犯罪被害者等支援の連携協定に基づく犯罪被害者等に関する情報提供を受け、犯罪被害者等からの相談4件に応じるとともに、うち1件について重傷病見舞金の支援を行うなど支援体制の充実を図った。

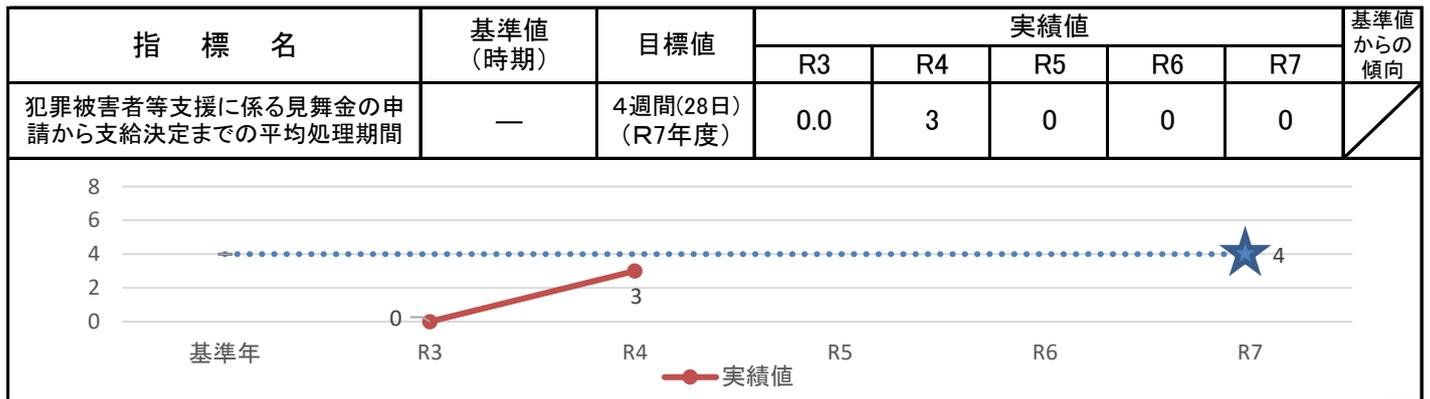
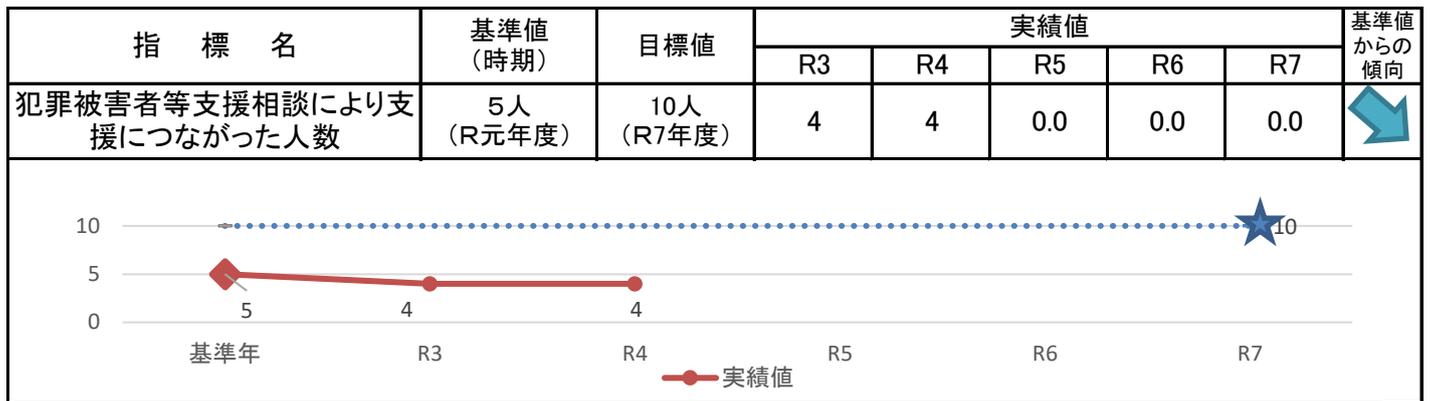
### 問題点とその要因

- ① 相談体制の充実**
- 交通事故相談については、自動車の性能向上等による交通事故発生件数の減少の影響もあり、コロナ禍前の令和元年度の66件に対し、令和4年度は29件に留まっている(前年度比5件増)。相談方式が電話と対面となっていること、相談したい方に市の窓口が十分知られていないことがその要因と考えられる。
- ② 支援体制の充実**
- 犯罪被害者等が社会の中で再び平穏な生活を営むことができるよう、関係機関との連携を強化するとともに、誰もが犯罪被害者等になり得るとの共通認識の醸成や犯罪被害者等の人権尊重と支援への協力に関する理解の促進のため、パネル展示等に努めたものの実施回数が年間3回に留まり、十分な広報、啓発活動ができたとは言いえない。

### 今後の取組方針

- |    |  |
|----|--|
| 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;"><b>① 相談体制の充実</b></li> <li>●市民が相談を必要とする際に相談いただけるよう各種媒体を介して各種相談窓口の周知に努めるとともに、自宅等から相談ができるようWeb相談を導入し、利便性の向上に努める。</li> <li style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;"><b>② 支援体制の充実</b></li> <li>●引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、犯罪被害者等に係る理解促進のため、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会をはじめとする防犯関連イベントや交通安全フェスタをはじめとする交通安全イベントなどでも周知を図り、機会を捉えてさらなる広報、啓発活動を行い、犯罪被害者等を支える地域社会の形成に努める。</li> </ul> |
|----|--|

## 成果指標



### 施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	犯罪被害者等支援推進費	自治振興課
	事業目的	犯罪被害者等が受けた被害からの回復及び被害の軽減、また誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を市民が共有し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。	
	事業概要	犯罪被害者等の総合的な窓口を設置。犯罪行為により死亡した者の遺族、犯罪被害により重傷病を負った者等に対する見舞金の支給等。市民等に広報啓発活動を実施。	
	取組実績	令和4年度相談件数4件 重傷病見舞金1件(100千円)	
		決算(見込)額	170,400 円
2	事業名 担当課	長崎犯罪被害者支援センター活動支援負担金	自治振興課
	事業目的	犯罪被害者等支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。	
	事業概要	犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して各種支援事業を行う長崎犯罪被害者支援センターに対して負担金を支出	
	取組実績	電話相談等件数569件 面接相談件数 49件	
		決算(見込)額	314,000 円

3	事業名 担当課	交通事故相談所運営費	自治振興課
	事業目的	市役所という市民にとって最も身近な場所で相談ができる環境を整え、交通事故被害者等の問題解決の支援をすることで、市民サービスの向上に寄与することを目的とする。	
	事業概要	交通事故被害者の問題解決を支援することを目的に、複雑多様化する相談内容に専門的な立場から、その解決方法のアドバイスを実施	
	取組実績	弁護士相談12件 一般相談 17件	
	決算(見込)額		2,620,097 円

4	事業名 担当課	市民相談費	自治振興課
	事業目的	市政、市民生活から生じる問題や意見等の相談に応じ、住みよい豊かな都市づくりを目的とする。	
	事業概要	市民からの相談に相談員が面接・電話で対応し、解決に向けての助言や情報提供等や各種専門家による相談を実施	
	取組実績	市政・一般相談3,890件 専門相談940件	
	決算(見込)額		4,459,194 円